



平成30年6月5日

各 位

会 社 名 世紀東急工業株式会社
代表者名 取締役社長 佐藤俊昭
(コード番号1898 東証第1部)
問合せ先 財務部長 川野隆紀
T E L 03-3434-3256

(訂正)「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成27年8月5日に開示いたしました「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容および理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年6月5日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日
東

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸 TEL 03-3434-3256
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,426	27.3	141	—	134	—	115	—
27年3月期第1四半期	8,976	△21.4	△146	—	△160	—	△194	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 163百万円 (237.0%) 27年3月期第1四半期 48百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.85	—
27年3月期第1四半期	△4.81	—

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	53,003	16,641	31.4	412.24
27年3月期	56,079	17,083	30.5	423.19

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 16,641百万円 27年3月期 17,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭
 平成28年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	37.5	950	60.7	930	65.2	860	82.6	21.30
通期	83,500	31.4	4,500	△0.6	4,400	△1.9	3,800	△12.9	94.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年5月11日に公表した第2四半期(累計)の連結業績予想のみ修正しております。

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	40,414,407株	27年3月期	40,414,407株
28年3月期1Q	46,916株	27年3月期	46,911株
28年3月期1Q	40,367,493株	27年3月期1Q	40,370,290株

（注）平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	35.8	890	83.9	850	113.0	21.06
通期	81,600	31.3	4,200	△0.9	3,700	△11.2	91.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成27年5月11日に公表した第2四半期(累計)の個別業績予想のみ修正しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益が改善し、雇用情勢や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調を維持してまいりました。

道路建設業界におきましては、建設需要は総じて底堅く推移したものの、公共事業費が高水準ながら減少傾向に転じ、また、技能労働者の不足感や建設コストの高止まりも継続するなど、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、計画2年目となる「中期3ヶ年経営計画」(平成26年4月1日～平成29年3月31日)に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌をめざし、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高(製品売上高および不動産事業等売上高を含む)は175億51百万円(前年同期比18.1%減)にとどまったものの、期首における手持工事高が前年を大きく上回る水準であったことから、売上高は114億26百万円(前年同期比27.3%増)、経常利益は1億34百万円(前年同期は経常損失1億60百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億15百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億94百万円)となり、また、四半期末における第2四半期以降への繰越工事高につきましては331億22百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し30億75百万円減少の530億3百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は31億9百万円の減少となり、また、固定資産につきましては33百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し26億33百万円減少の363億62百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより20億43百万円の減少となり、また、固定負債につきましては借入金の一部返済等により5億90百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億15百万円を計上いたしましたが、期末配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比べて4億41百万円減少の166億41百万円となりました。この結果、自己資本比率は31.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の経営成績等を勘案して前回(平成27年5月11日)公表の予想数値を一部修正しており、第2四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高300億円、営業利益9億50百万円、経常利益9億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億60百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、前回公表時から予想数値の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,064	9,291
受取手形・完成工事未収入金等	20,310	9,994
未成工事支出金	10,653	13,611
材料貯蔵品	346	296
繰延税金資産	731	731
その他	3,176	3,251
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	40,264	37,154
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,770	6,774
機械、運搬具及び工具器具備品	16,025	16,169
土地	10,468	10,468
建設仮勘定	3	13
減価償却累計額	△18,373	△18,500
有形固定資産合計	14,894	14,926
無形固定資産		
	109	113
投資その他の資産		
その他	1,495	1,492
貸倒引当金	△685	△684
投資その他の資産合計	809	808
固定資産合計	15,814	15,848
資産合計	56,079	53,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,956	17,039
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	151	65
未成工事受入金	7,637	9,868
完成工事補償引当金	58	58
工事損失引当金	355	297
賞与引当金	1,067	449
その他	896	1,205
流動負債合計	32,131	30,087
固定負債		
長期借入金	2,500	2,000
退職給付に係る負債	4,283	4,192
その他	81	81
固定負債合計	6,864	6,274
負債合計	38,996	36,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	15,349	14,858
自己株式	△23	△23
株主資本合計	17,826	17,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	42
退職給付に係る調整累計額	△771	△736
その他の包括利益累計額合計	△742	△694
純資産合計	17,083	16,641
負債純資産合計	56,079	53,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,976	11,426
売上原価	8,246	10,342
売上総利益	729	1,084
販売費及び一般管理費	875	943
営業利益又は営業損失(△)	△146	141
営業外収益		
土地賃貸料	4	4
雑収入	7	5
営業外収益合計	11	9
営業外費用		
支払利息	11	8
支払保証料	9	3
雑支出	6	5
営業外費用合計	26	16
経常利益又は経常損失(△)	△160	134
特別利益		
固定資産売却益	1	-
負ののれん発生益	-	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	16	4
特別損失合計	16	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△175	136
法人税、住民税及び事業税	18	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194	115
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△194	115

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	13
退職給付に係る調整額	239	35
その他の包括利益合計	242	48
四半期包括利益	48	163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	163
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
28年3月期第1四半期	17,072百万円	△19.0%
27年3月期第1四半期	21,087百万円	30.4%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 (平成27年3月期 第1四半期)		当第1四半期 (平成28年3月期 第1四半期)		増 減		前 期 (平成27年3月期)		
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%	
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	9,370	44.4	4,708	27.6	△4,661	△49.7	19,979	28.7
		国内民間	8,295	39.4	8,873	52.0	577	7.0	31,756	45.7
		計	17,665	83.8	13,581	79.6	△4,083	△23.1	51,735	74.4
	製 品 部 門 等	3,421	16.2	3,491	20.4	69	2.0	17,775	25.6	
	合 計	21,087	100.0	17,072	100.0	△4,014	△19.0	69,511	100.0	

(訂正前)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日
東

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸 TEL 03-3434-3256
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,133	25.7	141	—	134	—	115	—
27年3月期第1四半期	9,653	△20.5	△146	—	△160	—	△194	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 163百万円 (237.0%) 27年3月期第1四半期 48百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.85	—
27年3月期第1四半期	△4.81	—

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	53,003	16,641	31.4	412.24
27年3月期	56,079	17,083	30.5	423.19

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 16,641百万円 27年3月期 17,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭
 平成28年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	28.7	950	60.7	930	65.2	860	82.6	21.30
通期	83,500	23.8	4,500	△0.6	4,400	△1.9	3,800	△12.9	94.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年5月11日に公表した第2四半期(累計)の連結業績予想のみ修正しております。

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	40,414,407株	27年3月期	40,414,407株
28年3月期1Q	46,916株	27年3月期	46,911株
28年3月期1Q	40,367,493株	27年3月期1Q	40,370,290株

（注）平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	27.2	890	83.9	850	113.0	21.06
通期	81,600	23.8	4,200	△0.9	3,700	△11.2	91.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成27年5月11日に公表した第2四半期(累計)の個別業績予想のみ修正しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益が改善し、雇用情勢や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調を維持してまいりました。

道路建設業界におきましては、建設需要は総じて底堅く推移したものの、公共事業費が高水準ながら減少傾向に転じ、また、技能労働者の不足感や建設コストの高止まりも継続するなど、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、計画2年目となる「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌をめざし、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は182億57百万円（前年同期比17.4%減）にとどまったものの、期首における手持工事高が前年を大きく上回る水準であったことから、売上高は121億33百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は1億34百万円（前年同期は経常損失1億60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億94百万円）となり、また、四半期末における第2四半期以降への繰越工事高につきましては331億22百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し30億75百万円減少の530億3百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は31億9百万円の減少となり、また、固定資産につきましては33百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し26億33百万円減少の363億62百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより20億43百万円の減少となり、また、固定負債につきましては借入金の一部返済等により5億90百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億15百万円を計上いたしましたが、期末配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比べて4億41百万円減少の166億41百万円となりました。この結果、自己資本比率は31.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の経営成績等を勘案して前回（平成27年5月11日）公表の予想数値を一部修正しており、第2四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高300億円、営業利益9億50百万円、経常利益9億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億60百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、前回公表時から予想数値の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,064	9,291
受取手形・完成工事未収入金等	20,310	9,994
未成工事支出金	10,653	13,611
材料貯蔵品	346	296
繰延税金資産	731	731
その他	3,176	3,251
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	40,264	37,154
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,770	6,774
機械、運搬具及び工具器具備品	16,025	16,169
土地	10,468	10,468
建設仮勘定	3	13
減価償却累計額	△18,373	△18,500
有形固定資産合計	14,894	14,926
無形固定資産	109	113
投資その他の資産		
その他	1,495	1,492
貸倒引当金	△685	△684
投資その他の資産合計	809	808
固定資産合計	15,814	15,848
資産合計	56,079	53,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,956	17,039
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	151	65
未成工事受入金	7,637	9,868
完成工事補償引当金	58	58
工事損失引当金	355	297
賞与引当金	1,067	449
その他	896	1,205
流動負債合計	32,131	30,087
固定負債		
長期借入金	2,500	2,000
退職給付に係る負債	4,283	4,192
その他	81	81
固定負債合計	6,864	6,274
負債合計	38,996	36,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	15,349	14,858
自己株式	△23	△23
株主資本合計	17,826	17,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	42
退職給付に係る調整累計額	△771	△736
その他の包括利益累計額合計	△742	△694
純資産合計	17,083	16,641
負債純資産合計	56,079	53,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
売上高	9,653	12,133
売上原価	8,924	11,048
売上総利益	729	1,084
販売費及び一般管理費	875	943
営業利益又は営業損失 (△)	△146	141
営業外収益		
土地賃貸料	4	4
雑収入	7	5
営業外収益合計	11	9
営業外費用		
支払利息	11	8
支払保証料	9	3
雑支出	6	5
営業外費用合計	26	16
経常利益又は経常損失 (△)	△160	134
特別利益		
固定資産売却益	1	-
負ののれん発生益	-	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	16	4
特別損失合計	16	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△175	136
法人税、住民税及び事業税	18	21
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△194	115
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△194	115

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	13
退職給付に係る調整額	239	35
その他の包括利益合計	242	48
四半期包括利益	48	163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	163
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
28年3月期第1四半期	17,753百万円	△18.3%
27年3月期第1四半期	21,735百万円	28.8%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 (平成27年3月期 第1四半期)		当第1四半期 (平成28年3月期 第1四半期)		増 減		前 期 (平成27年3月期)		
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%	
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	9,370	43.1	4,708	26.5	△4,661	△49.7	19,979	27.3
		国内民間	8,295	38.2	8,873	50.0	577	7.0	31,756	43.3
		計	17,665	81.3	13,581	76.5	△4,083	△23.1	51,735	70.6
	製 品 部 門 等	4,070	18.7	4,171	23.5	100	2.5	21,579	29.4	
	合 計	21,735	100.0	17,753	100.0	△3,982	△18.3	73,315	100.0	